

平成30年度 一般会計当初予算 478億6,300万円

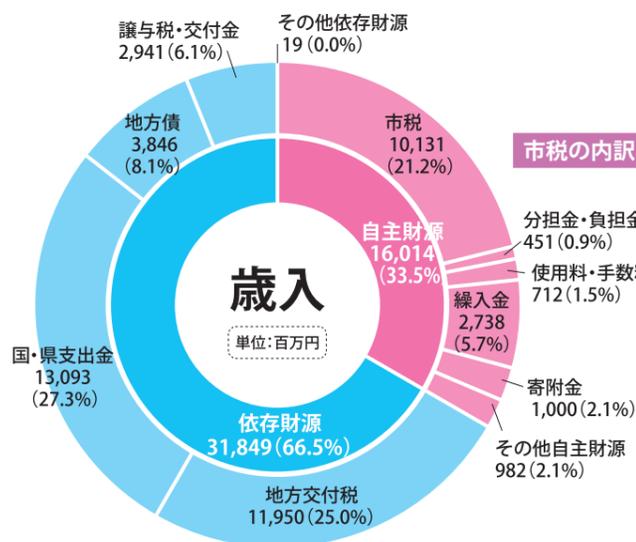
平成30年度当初予算が、平成30年3月鹿屋市議会定例会で議決されました。

一般会計当初予算の総額は、478億6,300万円で、対前年度比5.2%の減となりました。前年度と比較して減少したのは、骨格予算として編成したことによるものですが、義務的経費や施設の維持管理などの経費に加え、「市民が心豊かに暮らせる安全、安心の確保」、「地域産業の振興による生活の安定」のために必要な経費を盛り込み、特に、子育て支援を中心とした福祉の充実や教育環境の整備、農業を核とした産業振興等の取り組みを展開するための予算としています。

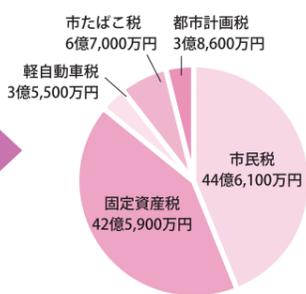
今後、「ぬくもりと豊かさを実感できる明るい未来づくり」の実現に向けた取り組みをさらに力強く推進するための事業を構築し、6月補正予算以降に計上する予定です。

市財政課 Tel. 0994-31-1126

歳入(478億6,300万円)



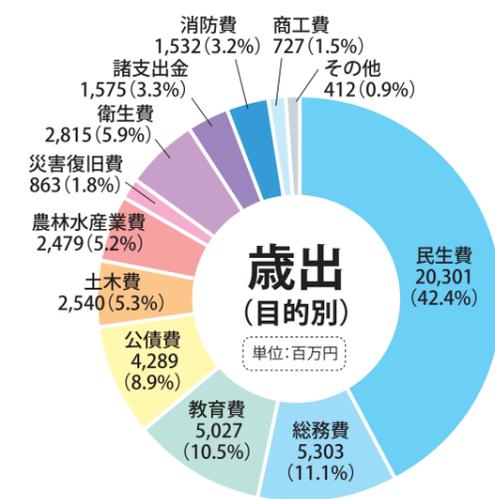
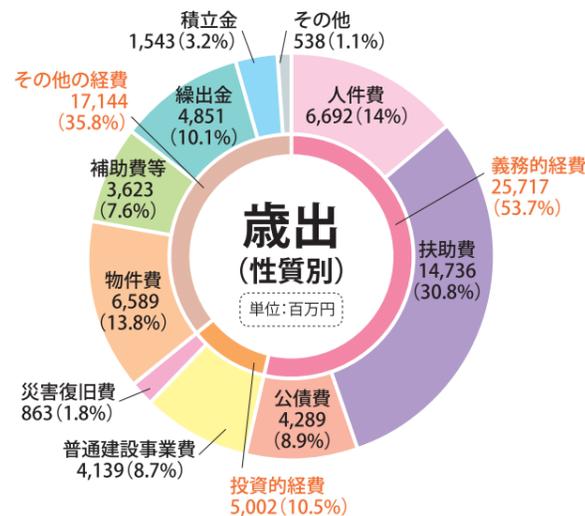
市税の内訳



自主財源は、前年度比5.3%減の160億1,400万円で、市税は、前年度予算とほぼ同額の101億3,100万円となっていますが、各基金からの繰入金は、4億2,551万3千円減の27億3,760万4千円となっています。

依存財源は、前年度比5.2%減の318億4,900万円で、地方交付税が2億円減の119億5,000万円、台風16号災害復旧工事が進んだことにより、国・県支出金が9億2,632万3千円減の130億9,289万3千円となっています。市債も、台風16号災害復旧工事が進んだことや平和公園多目的野球場整備の終了などにより、6億2,720万円減の38億4,680万円となっています。

歳出(478億6,300万円)



歳出予算を性質別にみると、義務的経費は前年度比2.9%増の257億1,700万円で、人件費は、人事院勧告に基づく勤労手当支給月数の引き上げに伴う職員手当や、共済費率の改定に伴う共済組合負担金の増などにより2,355万9千円の増、扶助費は、保育士等の処遇改善や認定子ども園への移行による幼稚園・保育所等給付費の増などにより8億27万7千円の増となっています。

投資的経費は前年度比36.7%減の50億200万円で、骨格予算での編成となったことに加え、普通建設事業費が平和公園多目的野球場整備や桜ヶ丘市営住宅建替事業の終了などにより15億6,544万6千円の減、災害復旧費が台風16号災害の復旧工事が進んだことにより13億3,704万9千円の減となっています。

市政運営の4つの戦略

1 産業

雇用と所得につながる力強い産業をおこすまち

雇用の場の確保と産業の振興による地域の発展を実現するため

- 市内高校新卒者等の地元企業への雇用促進の取り組みや企業誘致を円滑に進めるための環境整備
- ICTを活用したスマート農業、販路拡大に向けた輸出、高付加価値を実現する生産・流通体制の確立など、夢のある農林水産業への挑戦
- 鹿屋・大隅地域の多様な地域資源や観光資源を生かし、広域観光の取り組みの促進や新たな組織の設立



▲3月に市が製作した「日本一和牛のふる里 かのや」の看板。今後も「畜産のまち」を広くPR。

2 安全

笑顔あふれる安心・安全なまち

安心して子どもを産み、育てやすい環境をつくることともに、子どもから高齢者まで、すべての市民が健やかに生活できる社会を実現するため



▲「元気でハッピー ながのだ」の健康教室

- 健康寿命の延伸に向けた市民参加の健康づくり運動の推進
- 待機児童の解消、子どもの貧困への対応など、子育て支援策の強化
- 関係機関との連携強化による介護など、福祉サービスの充実



▲地域包括ケア推進 サポートワーカー研修

3 文化

心豊かに学び、地域文化を育むまち

将来の地域を担う優れた人材の育成とスポーツを核とした地域の振興を図るため



▲鹿屋市アプリ開発 人材育成事業

- 鹿屋女子高等学校の整備やICT教育の推進など、特色と魅力ある教育環境の充実
- かごしま国体に向けた施設整備や受け入れ態勢づくり、鹿屋体育大学との連携による東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致など、市民総参加によるスポーツを核とした地域振興の取り組み
- 明治維新150周年を契機とする記念公演及び関連イベント等の開催や、地域で育まれてきた伝統芸能、若者の芸術・文化活動の発表など、文化のまち鹿屋の魅力発信

4 暮らし

生き生きと快適に暮らせるまち

市民の皆様の安全で快適な暮らしを確保するため



▲コンテナハウス等の整備が進む霧島ヶ丘公園

- 霧島ヶ丘公園のさらなる魅力向上を目指した官民連携による施設整備の推進
- 観光振興や防災対策の情報発信など、行政サービスの向上を図る光インターネットの市内全域への整備
- 生活環境の向上を図るための雨水排水対策や生活道路の整備、空き家の解体撤去や有効活用



教育長 なかの けんさく 中野 健作氏

【略歴】熊本大学卒業後、昭和53年に県教職員となり、笠野原小学校に赴任。県教育庁教育課長、県総合教育センター所長、鹿児島市立伊敷中学校校長等を歴任。平成27年4月1日から現職。



副市長 はらぐち まなぶ 原口 学氏

【略歴】法政大学卒業後、昭和53年に市職員となり、事務管理課長、情報行政課長、財政課長、農政部長、企画財政部長を歴任。平成26年2月28日から現職。

副市長、教育長が再任
任期満了に伴い、次期副市長に原口学氏が、次期教育長に中野健作氏が、それぞれ選任され、今議会でも同意されました。